

(フォーラム報告)

京都産業大学の障がい学生支援体制の特色と課題
—障がい学生支援FD／SD活動を通して—

井上 友裕・長戸 結未・佐藤 賢一・山内 尚子

高等教育フォーラム 第4号抜刷 平成26年3月

京都産業大学の障がい学生支援体制の特色と課題 —障がい学生支援FD／SD活動を通して—

井上 友裕¹・長戸 結未²・佐藤 賢一³・山内 尚子⁴

昨今、大学における障がい学生支援の必要性が認識されてきている。本学でも平成24年度から教育支援研究開発センターが障がい学生支援FD／SD（Faculty Development/Staff Development）の全学的推進を重要課題の一つと位置づけている。具体的には、ボランティアセンターと共催し障がい学生支援に関する全学FD／SD研修会を実施しており、今年度も9月25日に実施した。その結果、この取り組みに関する情報の発信を強化すべきであると思われた。そのため本レポートで、障がい学生支援FD／SDを全学的に推進する背景と動機づけを明らかにし、今年度の全学FD／SD研修会の概要を報告する。次に、障がい学生支援を管轄する学内主要部署における取組や部署間連携の現状を報告する。最後に、本学の障がい学生支援体制の課題や将来像についてまとめる。

キーワード: 障がい学生支援、FD／SD、合理的配慮、部署間の連携

1. 障がい学生支援FD／SDを全学的に推進する背景と動機付け

ここでは、教育支援研究開発センターがボランティアセンターおよびその他の関連部署と連携して障がい学生支援FD／SDを推進する背景と目的を簡単にまとめる。

教育支援研究開発センターは、本学ホームページに記載のとおり、本学のさらなる教育の質向上のため、本学独自の教育風土・教育文化と称えられるキャンパスの雰囲気醸成すべく、全教職員が心を一に、教育に精魂傾け、熱気ある教育力を思う存分発揮できるよう、支援している。具体的には、本学学生による自発的学習及び彼らの受ける教育をより豊かなものにするため、全教員、全職員、そして全学生スタッフが、様々なアイデアで教育施策・学習支援施策の立案(PPLAN)、実施(DO)、検証(CHECK)、見直し(ACT)を行っている。

他方、本学の障がい学生支援は、ボランティアセンターが障がい学生の主要な窓口となり、関係部署、教職員や保護者と連携をし、障がい学生への支援を障がい学生支援サポーターとともにやっている。障害のある学生もない学生も、同じように学生生活を送り、学べる環境作りを目指している。支援を考える上での基本的なスタンスとして、「他の学生と同じスタートラインに立てるようにす

る」ということが求められる。これは、「成績評価を甘くつける」「障がい学生を特別扱いする」ことではなく、障がい学生を取り巻く環境面での課題やハンデを取り除くことである。

聴覚障がい学生の支援を例に考えてみる。聴覚障がい学生の場合、もし、授業の際にパソコンテイク¹⁾等の支援がなければ、学生は講義の内容を理解することは非常に困難である。しかし、そこにパソコンテイク等の支援がされることによって、本人達は「耳の代わり」を得ることができ、その学生は初めて、授業の内容を理解できるようになる。ここで、初めて、聴覚障がい学生と一般の学生が「同じスタートラインに立つ」ことができるのである。つまり、障がい学生への支援というのは、「甘くすること」ではなく、「本人たちが講義を理解しやすい環境を作る」ことに重点が置かれる。

当然、この「同じスタートライン」に立つことのできる環境は、サポーターの力だけでは整えられない。先の聴覚障がい学生の支援を例にとると、人が口頭で話すスピードはパソコン入力約3倍の文字情報量があると言われていて、授業において教員が非常に早口で話をすると、パソコンによる文字通訳を行うサポーターが全ての情報を要約することは当然不可能である。そのため、聴覚障がい

¹京都産業大学 ボランティアセンター事務室、²京都産業大学 学長室グローバル化推進室、³京都産業大学 教育支援研究開発センター・総合生命科学部、⁴京都産業大学 学長室・教育支援研究開発センター

学生が受講をする講義の教員に対して、「重要な箇所を繰り返し話す」「早口での説明を避ける」こと等を依頼している。サポーターや教員の協力があって初めて十分な支援がなされ、障がい学生が受講しやすい環境を形成することができる。

このような障がい学生支援の状況を踏まえると、教育支援研究開発センターは、FD/SDの一環として障がい学生支援に関する情報を共有することで、全教職員が心を一に、教育に精魂傾け、熱気ある教育力を思う存分発揮できると考えている。そのなかで、学習活動支援を必要とする障がい学生に対して、本学の教職員はどのように対応することが望ましいのか、そして、そのような支援をおこなうための学内環境をどのように作っていけばよいのか、を明らかにして実践していきたいからである。

特にここ数年喫緊の課題として挙がっている、発達障がい学生の修学支援、進路支援に関しては、本学でも体制が十分に構築されているとは言えない。そのため、教育支援研究開発センターは平成24年度から障がい学生支援FD/SDの全学的推進を重要課題の一つとしているのである。次に、平成24年度から開催している障がい学生支援に関する全学FD/SD研修会の概要を紹介したい。

2. 障がい学生支援全学FD/SD研修会の概要

平成24年5月30日に障がい学生支援FD/SDに関する初の全学研修会を教育支援研究開発センター、ボランティアセンター、総務部の共催で実施した。「発達障害のある大学生の支援について」をテーマとする学外講師(高橋知音・信州大学教育学部教授)による講演と「障がい学生を組織的に支える～教員・職員・学生のネットワーク形成を目指して」をテーマとする本学教職員および聴覚障害をもつ学生によるパネルディスカッションを実施した。

平成25年9月25日には教育支援研究開発センターとボランティアセンターの共催で前年に続く第2回目の全学FD/SD研修会を実施した。この取組みによって、障がい学生支援という課題がその当事者の学生と一部の関係者(支援に関わる教職員および学生サポーター)に限らず広く学内の教職員に周知され、その一人一人が実態とノウハウ、そして学外の関連する社会情勢・動向を知り、障がい学生支援とより広い視野に立った学生支援のためのユニバーサルデザインを考え実践するための気づきを得ることを期待しているたのである。

2回目(平成25年度)の研修会では、藤岡一郎学長による開会挨拶の後、井上友裕ボランティアセンター事務局課員より、「障がい学生支援に関する全国的な状況と本学

での支援について」をテーマに、「発達障害者支援法(平成17年度施行)」をはじめとする法律の整備状況や、本学の障がい学生の受け入れ状況および支援体制の現状と課題について講演した。

続いて、実際に授業や窓口対応で障がい学生への支援を行っている教職員3名が自身の失敗談や大学への提案を交えながら、具体的な支援方法、工夫している点等について語った。教員2名は発達障がいの学生に対し、それぞれ実験や英語プレゼンテーションの指導を行っている。そのなかで、こだわりが強い、あるいは論述や発表が苦手という学生の指導経験の共有を図ったのである。



図1. 研修会の様子

参加者は教員21名、職員19名、計40名であった。参加者からは、「具体的な授業での実践事例が聴けてよかった。ボランティアセンター以外にも、教学センターが障がい学生の窓口になっているとは知らなかった。」「本人と教員といった個々の関わりにとどまらず、周りの学生・教職員を巻き込み、大学全体で取り組んでいくことが重要だと感じた。」等といった意見が寄せられた。そのため次に、障がい学生支援を管轄する各部署の取組や連携の状況を報告する。

3. 障がい学生支援における取組・連携の現状

ボランティアセンターでは、現在、約30名の障がい学生に対して講義内でのサポートや試験での配慮、または相談対応(見守り支援)を行っている。その支援方法、配慮内容は、障害の種別や程度によって大きく異なる。

支援の際、障がい学生本人の意思を尊重している。これは、支援が必要と思われる学生であっても、本人が支援を望まない場合は支援を行わないという方針である。しかし、「支援を望まないから何もしない」ということではな

く、障がい学生が大学生活を送る上で困難にぶつかった時の相談窓口として、または孤立しがちな学生の居場所として利用をしてもらう等、セーフティネットの機能も担っている。

しかし、ボランティアセンターの主たる支援内容が大学生活や授業に関わる部分が中心であり、履修登録や修学指導、進路指導、または医療行為や心理面のカウンセリングを行うことは難しい。そのため、教学センター、進路センター、保健管理センターや学生相談室と連携を取りながら支援を行っている。

実際、障害のある学生がニーズや困り事を抱えて訪問する部署は多岐にわたる。ボランティアセンターを直接訪問する学生は、大学入学前の中等教育段階から既に支援を受けていたり、自身の困り事やニーズを認識・理解していたりする場合が大半を占める。

他方、障害が原因で通学ができない、または単位が思うように修得できない学生は教学センターの低単位指導等で支援の必要性を検討されることもある。また、心理面での悩みを抱えている学生は学生相談室に訪れることもある。または、大学の健康診断で障害者手帳の所持を申告する学生もいる。発達障害を含めた脳機能障害の学生は、病識が希薄な傾向があり、特に支援を受けずに大学生活を送り、困難に直面をした段階で各部署へ相談に行くことが多いのである。

日本学生支援機構の調査でも明確に示されている通り、近年、全国的にも発達障害の学生が急増しており、その学生への配慮が求められている。本学においても、発達障がい学生は増加している。そのため、各部署との情報交換や連携は非常に重要となる。

4. 障がい学生支援体制の特色や課題、および将来像

4.1. 障がい学生支援体制の特色

ここまでで、本学が障がい学生支援を全学FD/SDとして取り組んでいる背景と、全学FD/SD研修会の実施概要を述べた。障がい学生に対する実際の支援には、ボランティアセンターが学生の学習環境を調整するとともに関係部署の連携を促進させているのである。

この「部署を超えた連携」はまさに、日本高等教育開発協会主催の第3回高等教育開発フォーラムで本学のFD活動に関してFDの専門家からアドバイジングを受けた際に評価された点である。そのため、教育支援研究開発センターはFDやSDを通して、障がい学生支援に関する情報共有を行う場を設け、継続的に大学全体で障がい学生支援の理解・啓発を進めていきたい。障害の有無に関わら

ず、全教職員が心を一に教育に精魂傾け熱気ある教育力を発揮できるよう、支援したいからである。

4.2. 障がい学生支援体制の課題

本学の障がい学生支援体制の特色を踏まえ、課題を整理したい。具体的な課題は、政府方針に関する認識の共有と教職員への協力依頼、そして個々の障害の特性に関する認識の普及である。

なかでも特筆すべきは、9月の全学FD/SD研修会でも発表されていた、「障害を理由とする差別の解消の促進に関する法律」である。同法律は、平成25年6月26日に公布され、平成28年4月施行となる。この法律により、障害のある学生に、必要かつ合理的な配慮を行うことを大学に求められるようになる。

この「合理的な配慮」をどのように解釈するかが今後の議論のカギを握っている。2006年に国連総会において採択された障害者権利条約のなかで合理的な配慮が定義されている。その日本語訳を川島・長瀬(2008)は以下のとおりとしている。

「合理的配慮」とは、障害のある人が他の者との平等を基礎としてすべての人権及び基本的自由を享有し又は行使することを確保するための必要かつ適切な変更及び調整であって、特定の場合に必要とされるものであり、かつ、不釣り合いな又は過重な負担を課さないものをいう。

発達障害者支援法では適切な教育上の配慮をするまででよかったのが、同法律により配慮がより義務化されたとみられる。大学としてどこまで支援をするかを明確にしなければならない時期が来たといえるだろう。

また、障害の理解啓発に伴う、認識の普及も重要である。例えば、聴覚障害や視覚障害と違って、まだ十分に理解が進んでいないと思われる「発達障害」の認識等である。発達障害者支援法によると、「発達障害」とは、自閉症スペクトラム、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害²⁾その他これに類する脳機能の障害である(発達障害者支援法、2004)。このように、一般的に十分に認識されていないような障害の啓発を図っていきたい。本稿では、認識の普及を図るため、脚注に特性をまとめたので、是非ご一読いただきたい。

次に、部署間の連携体制の図式化、学生の自立を促す仕組の構築、そして平成28年度法律施行に向けた制度設計なども課題であろう。制度設計の中には、障がい学生支援に関わる人員の増加と学生および教員の負担を軽減

するための制度作りがある。たとえば、障がい学生の学習スタイルなどに合致した科目履修支援として、必修科目であっても学生のニーズにより合致した科目履修を許可することが考えられる。さらに、修学期間の延長も現実的な選択肢の一つであり、それに関するご家族への説明と大学側の支援を継続できる体制が必要と思われる。実際、修学期間の延長は、9月のFD/SD研修会で発表していた教員2名が指摘していた。

4.3.障がい学生支援体制の将来像

学生一人一人と向き合い、障がい学生のニーズに可能な限り応えたいというのが、本学の姿勢である。ではここまでで例に挙げたような障がいのある学生はどのようなニーズを抱えているのか。それは、まさに十人十色である。大学へ進学してくるまでに、それぞれの学生がどのような支援を受けてきたのか、どのような環境を経験してきたのかによって大きく異なるからである。

大学としての本来の役割や機能を損なわず、学生・保護者、地域社会からの期待に応えられるよう、また、本学の「合理的な配慮」をどのように行うのか。この課題に全教職員が心を一にして取り組めるよう、今後も学内外における情報共有、意見交換、そして検討を行っていききたい。

注

1) パソコンテイクとは、主に聴覚障がい者への授業支援等で使われる支援方法であり、発話者の音声、通訳者がパソコン入力により文字情報へ変換する方法である。これを手書きで行うことをノートテイクという。

2) 自閉症スペクトラムやアスペルガー症候群、または広汎性発達障害を持つ学生は、社会性の習得やコミュニケーションが苦手なケースがある。これは脳機能が他人と異なり、自分自身の思考回路に他人を入れることが難しい傾向があるためである。このような学生が他人との対話や人前での発表を強いられると、うまくコミュニケーションがうまく取れなかったり、破票ができなくなることがある。

学習障害のある学生は、情報処理能力が他の学生と比べて著しく遅い傾向があり、講義内容が理解しづらいこともある。

注意欠陥多動性障害を持つ学生は、常に気分が高ぶっているように見えたり、落ち着きがないように見えたりする。

当然、上記の特性はほんの一例であり、個人の成育歴や障害の程度によって、個々人のニーズや抱えている困難

は、学生によって異なることが多い。また、一人の学生に複数の障害がある場合、症状や特性はさらに多様化することもある。

参考文献

発達障害者支援法(2004) 発達障害者支援法(平成十六年十二月十日法律第一六七号)。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/05011301.htm 参照2013-11-08

川島聡、長瀬修(2008) 障害のある人の権利に関する条約 仮訳

http://www.normanet.ne.jp/~jdf/shiryo/convention/30May2008CRPDtranslation_into_Japanese.html 参照2013-11-08

Features and Challenges of Students Support System with Disabilities of Kyoto Sangyo University

Tomohiro INOUE¹, Yumi NAGATO²,
Kenichi SATO³, Naoko YAMAUCHI⁴

Universities have begun working on the need to provide appropriate care and support for students with special needs in recent years. To achieve this, Kyoto Sangyo University Center for Research and Development for Educational Support has been putting a strong emphasis on accommodating students with disabilities and training our faculty and staff to support them. In fact, the Center for Research and Development for Educational Support and the Center for Volunteer Programs have been holding seminars together to provide better services for students with disabilities since 2012. Through these activities, it was realized that awareness should be raised on campus, and so it was decided that reporting our efforts and seminars to better accommodate students with special needs is an important initial step.

This report first illustrates the rationale for Kyoto Sangyo University's efforts with supports for students with special needs. It then addresses Faculty Development/Staff Development seminars on this topic. Information on how different departments collaborate for this matter follows. The final comments outline our targets and goals with servicing students with disabilities.

KEYWORDS: Support of Students with Disabilities, Faculty Development and Staff Development, Reasonable Accommodation, Collaboration between Departments

2013年11月29日受理

¹ Office for Student Volunteer Activities, Kyoto Sangyo University

² Center of Presidential Affairs, , Kyoto Sangyo University

³ Center for Research and Development for Educational Support, Faculty of Life Sciences, Kyoto Sangyo University

⁴ Center of Presidential Affairs, Center for Research and Development for Educational Support, Kyoto Sangyo University

